

2021年度決算書

公益財団法人日本都市センター

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	34,803,552	47,391,880	△ 12,588,328
未収金	3,425,012	3,431,505	△ 6,493
流動資産合計	38,228,564	50,823,385	△ 12,594,821
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	895,202,172	894,768,985	433,187
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	4,797,828	5,231,015	△ 433,187
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
海外情報提供・調査研究事業資産			
普通預金	0	4,000,000	△ 4,000,000
調査研究事業費確保資産			
普通預金	17,922,577	0	17,922,577
退職給付引当資産			
普通預金	14,844,430	13,612,810	1,231,620
特定資産合計	32,767,007	17,612,810	15,154,197
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	671,417	772,149	△ 100,732
什器備品	330,073	501,428	△ 171,355
リース資産	0	352,350	△ 352,350
ソフトウェア	158,547	210,060	△ 51,513
その他の固定資産合計	1,160,037	1,835,987	△ 675,950
固定資産合計	1,033,927,044	1,019,448,797	14,478,247
資産合計	1,072,155,608	1,070,272,182	1,883,426
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,151,361	4,272,749	△ 121,388
未払費用	799,801	1,562,272	△ 762,471
預り金	604,769	662,245	△ 57,476
リース債務	0	352,350	△ 352,350
賞与引当金	3,273,898	4,199,119	△ 925,221
流動負債合計	8,829,829	11,048,735	△ 2,218,906
2 固定負債			
退職給付引当金	14,844,430	13,612,810	1,231,620
固定負債合計	14,844,430	13,612,810	1,231,620
負債合計	23,674,259	24,661,545	△ 987,286
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	89,359,506	89,359,506	0
(うち基本財産への充当額)	(89,359,506)	(89,359,506)	(0)
2 一般正味財産	959,121,843	956,251,131	2,870,712
(うち基本財産への充当額)	(910,640,494)	(910,640,494)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(17,922,577)	(4,000,000)	(13,922,577)
正味財産合計	1,048,481,349	1,045,610,637	2,870,712
負債及び正味財産合計	1,072,155,608	1,070,272,182	1,883,426

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益	14,351,584	14,363,858	△ 12,274
基本財産受取利息	14,351,584	14,363,858	△ 12,274
2) 調査研究収益	91,495,259	115,401,866	△ 23,906,607
① 受取調査研究事業助成金	63,000,000	98,000,000	△ 35,000,000
② 受取調査研究事業負担金	28,000,000	17,000,000	11,000,000
③ 雑収益	495,259	401,866	93,393
3) 雑収益	13,900	21,199	△ 7,299
雑収益	13,900	21,199	△ 7,299
経常収益計	105,860,743	129,786,923	△ 23,926,180
(2) 経常費用			
1) 事業費	86,331,570	96,776,548	△ 10,444,978
① 給料手当	42,946,766	48,784,431	△ 5,837,665
② 賞与引当金繰入額	2,887,577	3,812,401	△ 924,824
③ 退職給付費用	1,138,115	1,110,315	27,800
④ 法定福利費	9,380,488	9,603,245	△ 222,757
⑤ 福利厚生費	77,925	102,414	△ 24,489
⑥ 会議費	1,148,854	1,556,311	△ 407,457
⑦ 旅費交通費	195,822	390,107	△ 194,285
⑧ 通信運搬費	714,644	803,373	△ 88,729
⑨ 減価償却費	576,715	1,240,778	△ 664,063
⑩ 備品及消耗品費	1,881,544	2,690,579	△ 809,035
⑪ 印刷製本費	2,393,875	4,179,945	△ 1,786,070
⑫ 光熱水料費	5,583,004	5,544,282	38,722
⑬ 賃借料	2,172,594	2,538,937	△ 366,343
⑭ 諸謝金	7,359,048	5,903,956	1,455,092
⑮ 広報費	0	2,762,960	△ 2,762,960
⑯ 支払委託費	7,601,879	5,494,505	2,107,374
⑰ 雑費	272,720	258,009	14,711
2) 管理費	16,658,461	21,958,510	△ 5,300,049
① 役員報酬	1,830,000	1,410,000	420,000
② 給料手当	7,439,820	12,242,595	△ 4,802,775
③ 賞与引当金繰入額	386,321	386,718	△ 397
④ 退職給付費用	93,505	89,495	4,010
⑤ 法定福利費	1,332,460	2,423,224	△ 1,090,764
⑥ 福利厚生費	27,783	16,261	11,522
⑦ 会議費	560,333	66,633	493,700
⑧ 旅費交通費	129,694	48,091	81,603
⑨ 通信運搬費	684,559	370,248	314,311
⑩ 減価償却費	99,235	71,689	27,546
⑪ 備品及消耗品費	160,777	161,861	△ 1,084
⑫ 光熱水料費	617,314	613,813	3,501
⑬ 租税公課	1,550	2,230	△ 680
⑭ 支払委託費	3,191,210	3,921,412	△ 730,202
⑮ 雑費	103,900	134,240	△ 30,340
経常費用計	102,990,031	118,735,058	△ 15,745,027
当期経常増減額	2,870,712	11,051,865	△ 8,181,153

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,870,712	11,051,865	△ 8,181,153
一般正味財産期首残高	956,251,131	945,199,266	11,051,865
一般正味財産期末残高	959,121,843	956,251,131	2,870,712
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	89,359,506	89,359,506	0
指定正味財産期末残高	89,359,506	89,359,506	0
III 正味財産期末残高	1,048,481,349	1,045,610,637	2,870,712

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

① 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
によっている。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

① 建物附属設備 定率法によっている。

② 什器備品 定率法によっている。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

④ ソフトウェア 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
等により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案
し回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金 支給見込額を期間に対応して計上している。

③ 退職給付引当金 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	894,768,985	433,187	0	895,202,172
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
普通預金	5,231,015	0	433,187	4,797,828
小 計	1,000,000,000	433,187	433,187	1,000,000,000
特定資産				
海外情報提供・ 調査研究事業資産	4,000,000	0	4,000,000	0
調査研究事業費確保資産	0	17,922,577	0	17,922,577
退職給付引当資産	13,612,810	1,231,620	0	14,844,430
小 計	17,612,810	19,154,197	4,000,000	32,767,007
合 計	1,017,612,810	19,587,384	4,433,187	1,032,767,007

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	895,202,172	(89,359,506)	(805,842,666)	(0)
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
普通預金	4,797,828	(0)	(4,797,828)	(0)
小 計	1,000,000,000	(89,359,506)	(910,640,494)	(0)
特定資産				
調査研究事業費確保資産	17,922,577	(0)	(17,922,577)	()
退職給付引当資産	14,844,430	(0)	(0)	(14,844,430)
小 計	32,767,007	(0)	(17,922,577)	(14,844,430)
合 計	1,032,767,007	(89,359,506)	(928,563,071)	(14,844,430)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,336,247	10,664,830	671,417
什器備品	9,371,184	9,041,111	330,073
リース資産	4,228,200	4,228,200	0
合 計	24,935,631	23,934,141	1,001,490

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第11回利付国債	298,201,938	347,093,100	48,891,162
第8回利付国債	199,923,216	232,381,400	32,458,184
第136回利付地方債	100,000,000	101,390,000	1,390,000
第13回利付国債	99,879,173	119,518,700	19,639,527
第144回利付国債	99,083,473	113,343,000	14,259,527
第10回利付国債	98,114,372	109,015,100	10,900,728
合 計	895,202,172	1,022,741,300	127,539,128

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 受取調査研究事業 助成金	(公社)全国市有物件 災害共済会	0	63,000,000	63,000,000	0	—
合 計		0	63,000,000	63,000,000	0	

7 リース取引関係

リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）の内容は、次のとおりである。

リース取引の内容

その他固定資産

公益事業用のコピー複合機（什器備品）である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,199,119	3,273,898	4,199,119	0	3,273,898
退職給付引当金	13,612,810	1,231,620	0	0	14,844,430

財 産 目 録
2022年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	運転資金として	34,803,552
未収金	野村證券(株)他	未収利息他	3,425,012
流動資産合計			38,228,564
(固定資産)			
基本財産 投資有価証券		公益目的事業及び法人会計の 用に供している	
	第11回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	298,201,938 (154,236,829) (143,965,109)
	第8回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	199,923,216 (103,404,837) (96,518,379)
	第136回 利付地方債	うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 (51,722,276) (48,277,724)
	第13回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	99,879,173 (51,659,781) (48,219,392)
	第144回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	99,083,473 (51,248,227) (47,835,246)
	第10回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	98,114,372 (50,746,986) (47,367,386)
定期預金	大和ネクスト銀行 ベンテン支店	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 (51,722,276) (48,277,724)
普通預金	みずほ銀行 東京営業部	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	4,797,828 (2,481,546) (2,316,282)
特定資産 調査研究事業費 確保資産	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	基盤的な調査研究の実施並びに 情報の提供及び研修事業の実施 に要する支出に備えるため	17,922,577
退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	職員に対する退職手当の支給 に備えるため	14,844,430
その他の固定資産 建物附属設備	千代田区 平河町2-4-1 事務所設備	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	671,417 (335,211) (336,206)
什器備品	千代田区 平河町2-4-1 事務所備品	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	330,073 (282,402) (47,671)

ソフトウェア	千代田区 平河町2-4-1 PCソフト	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	158,547 (0) (158,547)
固定資産合計			1,033,927,044
資産合計			1,072,155,608

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	大盛印刷㈱に対する 未払金他	電気・水道使用料、電話料 印刷製本代他	4,151,361
未払費用	団体共済等に対する 未払費用他	社会保険料、超勤手当他	799,801
預り金	源泉所得税他	源泉所得税、住民税	604,769
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に 備えたもの	3,273,898
流動負債合計			8,829,829
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職手当の支給 に備えたもの	14,844,430
固定負債合計			14,844,430
負債合計			23,674,259
正味財産			1,048,481,349